



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.24

第83期 第2四半期決算のご報告 2011年11月1日 ▶ 2012年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	……	P01
連結決算ハイライト	……	P03
トップメッセージ	……	P05
担当役員が語る	……	P09
連結財務諸表	……	P11
会社情報	……	P13
株式情報	……	P14

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売(機械事業)、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売(化学品事業)です。この両事業がそれぞれの特徴を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。ここでは、両事業の戦略やアウトラインなどをご紹介します。



機械事業

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産面の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図っております。

下水・し尿関連

化学・石油化学関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

エネルギー関連

リサイクル関連

● あなたの近くで巴工業は活躍しています。

油井掘削



オイルフィールド向け遠心分離機は、石油掘削時の添加剤と地中からの廃棄汚泥を分離します。分離された添加剤は再利用されます。

下水処理



下水処理プロセスに幅広く対応した製品により、水を活かし、土に活力を与えるなど自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。

化学工業製品



ペットボトルの原料を生産する工程などで利用されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。

と優れた製・商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略 化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値の取れる、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

● あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカ
フェウム



コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。

樹脂



ポテトチップスの銀袋の原料やCDの盤面原料、そしてOA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。

添加剤



自動車塗料、建築塗料、印刷インキ、木工・家具等塗料、工業塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。

合成樹脂関連

工業材料関連

化成品関連

機能材料関連

電子材料関連

その他

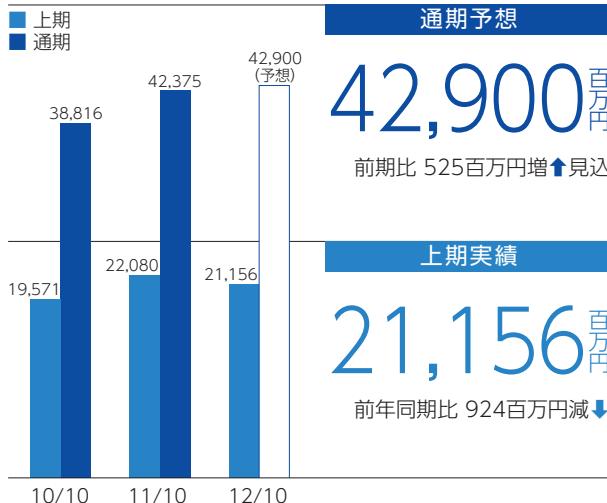


TOMOE

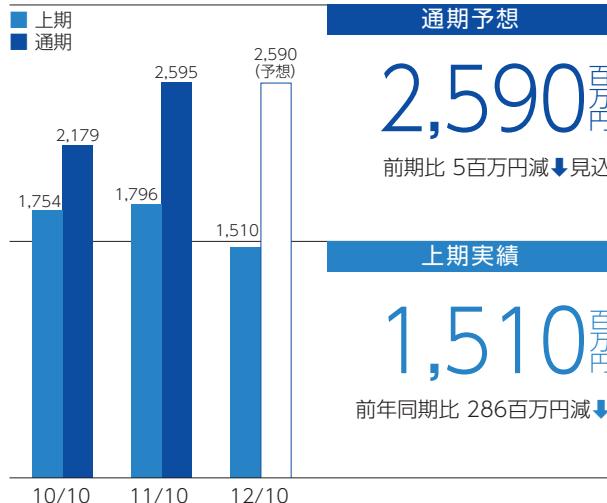


連結決算ハイライト

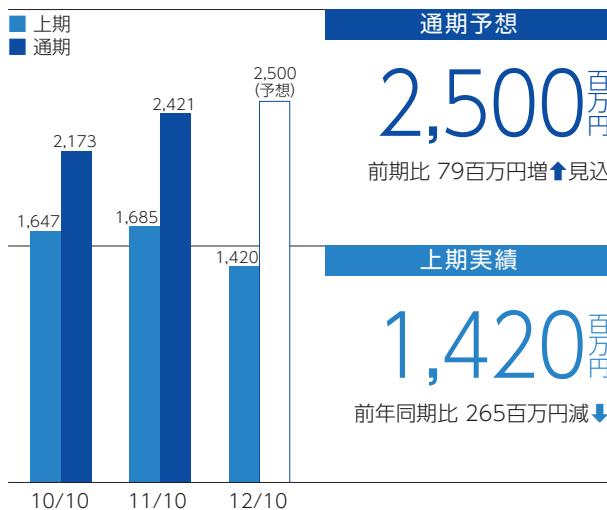
売上高 (単位：百万円)



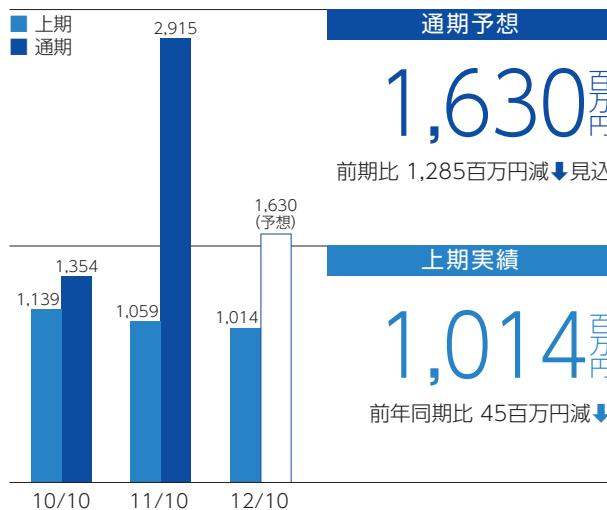
経常利益 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



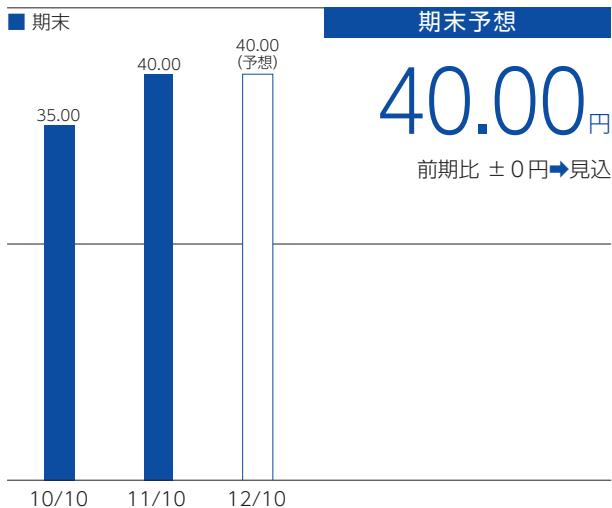
当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに減収となり、全体では前年同期比4.2%減の211億56百万円となりました。

これは、機械事業における前年同期の装置他販売の反動減、化学品事業における電子材料分野の販売減少などによるものです。

通期では前期比1.2%増の429億円を見込んでいます。

営業利益

機械事業、化学品事業ともに減益となり、全体では前年同期比15.7%減の14億20百万円となりました。

機械事業では売上高の減少、化学品事業では中国深圳のコンパウンド事業が損失計上となったことなどが影響しています。

通期では前期比3.3%増の25億円を見込んでいます。

経常利益

化学品事業において、デリバティブ評価益の反動減が影響し、前年同期比15.9%減の15億10百万円となりました。

通期では前期比0.2%減の25億90百万円を見込んでいます。

当期(四半期)純利益

前年同期比4.3%減の10億14百万円となりました。2012年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、法人税等調整額が1億20百万円減少し、純利益を嵩上げする要因となりました。

通期では、前期にあった品川地区再開発事業に基づく当社旧東京工場の権利変換益が剥落するため、前期比44.1%減の16億30百万円を見込んでいます。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2012年10月期第2四半期連結累計期間（2011年11月1日から2012年4月30日まで）が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 塩野 昇



当第2四半期連結累計期間の 事業環境と経営成績について お聞かせください。

国 内景況は東日本大震災からの復興の動きとともに、非常に緩やかにではありますが回復へと向かいつつあるようです。一方で海外では欧州における経済の混乱など不安定な情勢が続いており、タイで発生した大洪水も、日本企業の生産活動に大きな影響を与えました。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、

前期に引き続き、北米の油井掘削向け遠心機械が非常に好調に推移しました。前期は通期で103台を納入したのですが、当期は上期だけですでに64台を販売しており、下期にはさらにこれ以上の台数の納入を計画しています。一方で国内官需向けの機械販売や海外向けの大型案件の納入が下期以降にずれ込んだほか、太陽電池製造工程向けの砥粒回収装置の販売などが停滞したことに加えて、前年同期にあった国内官需の大規模案件に係る反動減があり、当事業の上期の売上高は前年同期比11.0%減となりました。

化学品事業では、イットリウムなどのレアアースを

取り扱う機能材料部門や、ここ最近新たな有力商材を開拓してきた化成品部門などで比較的利益率の高い商材が好調だったほか、香港では高機能樹脂や成形機販売事業が伸びました。しかしながら昨秋にタイで発生した大洪水の影響から大手精密機器メーカーなどの生産が落ち込み、この影響から当社が手がける半導体製造用途向けの消耗品や関連機器の販売が減少したほか、中国深圳で手がけているコンパウンド事業が不調だったことなどから、当事業の売上高は前年同期比1.0%減となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比4.2%減、営業利益が前年同期比15.7%減、経常利益が前年同期比15.9%減、四半期純利益が前年同期比4.3%減となりました。なお、減益の要因としましては、売上高の減少のほか、前年同期に化学品事業で発生したデリバティブ評価益および純利益ベースにおける固定資産権利変換益の反動減も影響しています。



中期経営計画「巴525」の 進捗状況についてお聞かせください。

2 010年10月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「巴525」は、当第2四半期末で、ちょうど1年半の折り返し地点を迎えました。この計画では、「事業の持続的な成長を実現し、ステークホルダーへの責務を着実に果たしていく」ことを基本方針として、最

終年度となる2013年10月期に連結売上高500億円、連結経常利益25億円を達成することなどを目標に掲げています。経常利益目標については前期ですでに達成、当期も目標を超える水準で着地する見込みですが、やや厳しそうなのは売上高の目標達成です。ここ数年、事業基盤の強化のために利益率の高い製商品に注力してきたことが、結果として売上高の伸びを若干抑えてしまった面があります。しかしこの路線は決して間違っただけではありませんから、今後も売上高至上主義に陥ることなく、より高付加価値の製商品で売上高を積み上げ、目標を達成できればと考えています。

機械事業では海外売上高の拡大、化学品事業では新商材の開拓などを重点戦略と位置づけており、すでにこの1年半で多くの成果が上がってきています。その象徴といえるのが、北米の油井掘削向け遠心機械の大量納入です。前期に103台、当期も150台程度の販売を予定しており、今後3年から5年ほどはこの高い水準が維持できる見通しです。化学品事業でも、合成樹脂部門における輸入商材の開拓をはじめとして各部門で商材のラインナップ拡充に取り組んでおり、従来の巴工業にはなかった新たなビジネスの可能性が生まれつつあります。

今後の取り組みとしましては、機械事業では海外売上高比率6割という目標に向け、アジアや中南米へのマーケットの開拓に注力していく考えです。中国生産の強みを活かし、グローバル市場でも高い競争力を発揮できる製商品を提供していけると確信しています。



トップメッセージ

今後しばらくは北米の油井掘削向け遠心機械が成長を牽引してくれると見込んでおり、その間に、その後の成長につながる様々な仕掛けを用意していきます。

化学品事業では引き続き新商材の開拓が重点戦略です。このところ特に化成品部門などで大きな成果が相次いでいますが、今後は単に優れた商材を販売するだけでなく、材料の開発そのものにも深く関わっていきたいと考えています。とくに半導体関連の機能材料部門などでは、商品のライフサイクルが非常に短く、お客様との共同開発まで踏み込むことで、より高付加価値の商品を、よりタイムリーに提供できるようになります。こうした取り組みは、一度つかんだ商流を決して逃さないようにするためにも、また新たなお客様を開拓していくためにも、ますます重要になっています。

このほか、従来は海外の優れた商材を国内で販売するというビジネスを主流にしていたのですが、今後は日本から海外へ、という逆方向の商流も開拓していく必要があります。特に自動車産業など、日本企業の得意分野でグローバル展開が期待できると考えています。



通期の業績見通しをお聞かせください。

機

械事業では引き続き北米の油井掘削向け遠心機械の供給責任を全うすることが最大の課題となります。このほか化学工業プラント向けや食品分野向けの遠心分離機などの大型案件がいくつか下期にまとまる見通しです。化学品事業は自動車産業や電子産業

■ 第9回中期経営計画「巴525」の概要

● 基本方針

基本方針 事業の持続的な成長を実現し、ステークホルダーへの責務を着実に果たしていく

戦略

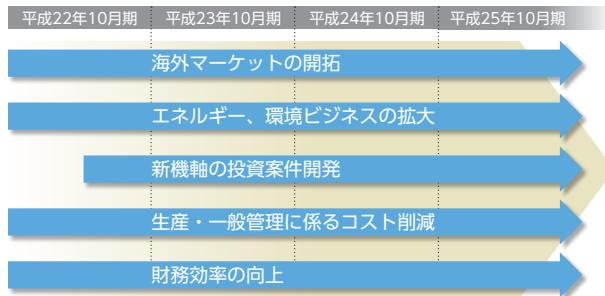
機械事業	海外売上高の拡大と、低動力省エネ型遠心分離機等の拡販を図る
化学品事業	内外合成樹脂事業の強化、新商材の開拓・市場投入を図る

目標 売上高500億円、経常利益25億円

期間 平成22年11月1日～平成25年10月31日

● 具体的経営方針

- 遠心分離機メーカーとしての世界市場でのプレゼンス確保
- 専門商社としての、より強固なプレゼンス確保



などの回復状況次第という面も大きいのですが、化成品部門のハンツマン社やワッカー社などの商材が比較的堅調に推移すると見込んでいます。このほか下期には、中国・深圳子会社がスーパーエンジニアプラスチック向けのコンパウンド事業を立ち上げる計画です。これは今後、自動車電装品などに採用が見込まれる最先端素材で、将来的には期待している分野です。

通期の連結業績に関しては、売上高が前期比1.2%増、営業利益は前期比3.3%増、経常利益は前期比0.2%減、当期純利益は前期比44.1%減と見込んでいます。上期の業績が期初予想を下回ったことに加え、化学品事業の回復にはやや時間を要することと予想されることなどから、期初予想を下方修正させていただいております。



株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、連結配当性向25%以上を目標とし、業績や経営基盤の強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としています。このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

リーマンショック以降、東日本大震災や欧州金融危機など、国内外の事業環境は激動しています。このような時代に安定成長を果たすのは非常に困難で、本当



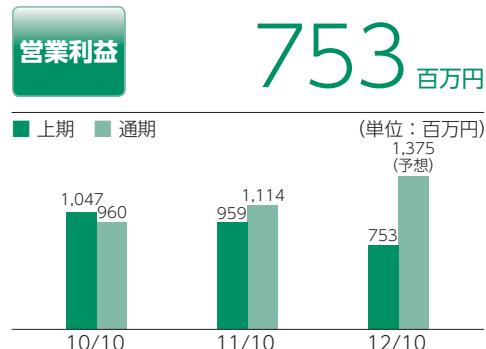
に舵取りの難しい時代だと痛感させられております。しかし、このような時代だからこそ当社は、創業以来受け継いできた自分たちの強みを生かし、その強みをさらに磨き上げることを大切にしなければなりません。そこから自ずと道は開けてくるはずだからです。現在活況を呈している北米での油井掘削向け遠心機械も、遠心分離機という創業以来の技術にこだわり抜いたからこそ、生まれてきたビジネスです。今後も自分たちの強みに徹底的にこだわることで、こうした新たなビジネスを生み出し続けていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

機械事業



常務取締役
機械本部長 山本 仁



業績

第 2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を11.0%下回る63億37百万円となりました。これは海外分野が前年同期を上回ったものの、国内官需分野、国内民需分野ともに前年同期を下回ったためです。

売上をセグメント別に見ますと、官需分野では、前年同期の大規模下水処理場の設備工事件の反動で機械、装置・工事が減少したこと、また部品・修理では下期へ案件繰延べがあったことにより前年同期を30.8%と大きく下回りました。

民需分野では、化学プラント向け機械や砥粒回収装置等が減少しましたが、部品・修理が堅調に伸び前年同期を3.8%上回りました。

海外分野は、中国塩ビ向け機械や砥粒回収装置が大きく減少しましたが、北米油井掘削向け機械および化学プラント向け部品が前年を大幅に上回ったため、前年同期を12.9%上回りました。

営業利益は、売上高の減少や官需分野でやや利益の低

下があったことなどにより、前年同期を21.5%下回る7億53百万円となりました。

展望

2 012年10月期通期の売上高は、前期を6.6%上回る133億円、営業利益は23.4%上回る13億75百万円を見込んでいます。

官需分野においては、下期に大型案件の売上を見込んでおりますので、上期の減少分を補い、前期に対して若干の増収の見通しです。

民需分野においては、ほぼ前期並みの売上を確保できる見通しです。

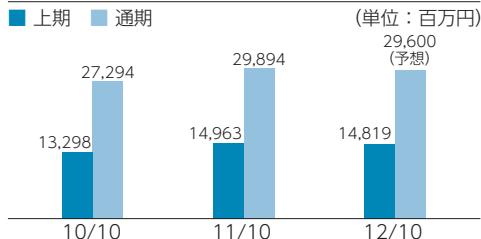
海外分野は、中国国内向けの需要が低迷するものの、北米油井掘削向け機械の大幅な増収と化学プラント向け部品の増収により前期に対して大幅に上回る見通しです。

機械事業全体では、昨年と比較して売上高、営業利益ともに前期を上回る見通しとなっております。

化学品事業

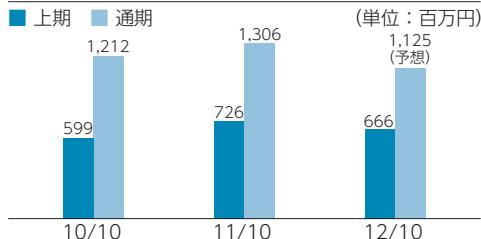
売上高

14,819 百万円



営業利益

666 百万円



常務取締役
化学品本部長 白石 均

業績

第 2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.0%減の148億19百万円となりました。国内では半導体需要の低迷、また商権の一部喪失もあったことから他商材でカバーするも昨年実績を更新するまでには至りませんでした。部門別に見ますと、合成樹脂関連は国内向けの汎用樹脂の販売が堅調であり、また、香港でも高機能樹脂、製品関連において好調を維持したことで国内外ともに増収となりました。工業材料関連は、自動車向けウォラストナイトなど一部商材は好調な出荷により前年を上回りましたが鉱産物全般では前年を下回る結果となりました。化成品関連ではUV硬化用樹脂、ウレタン原料などの有機原材料が好調に推移し、増収となりました。機能材料関連はレアメタル関連のスポット需要を取り込み、半導体業界の低迷によるセラミックス関係商材の落込みをカバーしたことで増収となりました。一方、電子材料関連は昨年のタイ洪水により国内需要が増加しましたが、半導体装置販売が上期に低迷したことにより減収となりました。上期の営業利益におきましては、深

圳地区コンパウンド事業が低調であったため、前年同期に対して8.2%減の6億66百万円にとどまりました。

展望

2 012年10月期通期におきましては、売上高は前期比0.9%減の296億円を見込みました。合成樹脂関連は、国内では前期比で樹脂原料が若干弱含むものの香港での製品販売が堅調であり売上を維持しますが、輸入商材グループ全体では半導体業界の低迷を始めとする国内需要の減退により、有機原材料、鉱産物、セラミックスなど全体的に前年売上を下回る見込みです。そのような中、各部門では引続き国内コアビジネスの強化を図るとともに、海外進出企業との取引強化も並行して進めてまいります。また、海外施策として、中国華東地区昆山市に駐在事務所を、華南地区深圳市に人民元取引が可能な現地法人を設立いたします。営業利益につきましては、国内においては前年並みを確保しますが海外では深圳地区コンパウンド事業の低迷の影響があることから、同13.9%減の11億25百万円の見通しです。



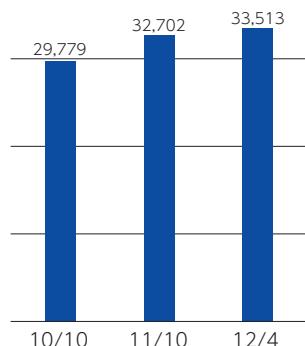
連結財務諸表

四半期貸借対照表

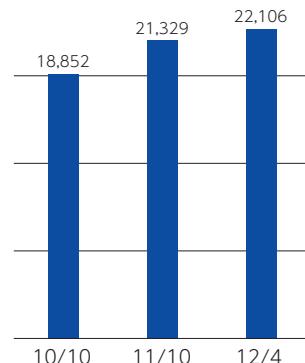
(単位：百万円)

科目	前期末 (11/10)	当第2四半期末 (12/4)	増減額
資産の部			
流動資産	25,791	26,557	765
固定資産	6,910	6,955	44
有形固定資産	5,269	5,287	18
無形固定資産	65	108	42
投資その他の資産	1,576	1,560	△ 15
資産合計	32,702	33,513	810
負債の部			
流動負債	10,326	10,490	163
固定負債	1,046	916	△ 130
負債合計	11,372	11,406	33
純資産の部			
株主資本	21,360	21,975	615
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	19,179	19,794	615
自己株式	△ 363	△ 363	0
その他の包括利益 累計額	△ 269	△ 141	128
その他有価証券 評価差額金	51	63	11
繰延ヘッジ損益	0	△ 1	△ 1
為替換算調整勘定	△ 321	△ 203	118
少数株主持分	239	272	33
純資産合計	21,329	22,106	777
負債及び純資産合計	32,702	33,513	810

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



■ 資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期末の資産は、化学工業製品販売事業の商品と機械製造販売事業の仕掛品を中心に棚卸資産が減少し、また、賞与支払い等に伴って繰延税金資産も減少しましたが、期末日が金融機関の休業日となったことによる売掛債権の増加額が大きく、結果、流動資産が増加し、全体でも前期末の残高を810百万円(2.5%)上回る33,513百万円となりました。一方で負債は、法人税制の改正に起因する繰延税金負債の減額処理により固定負債が減少しましたが、期末日要因に基づく買掛債務の増加と機械製造販売事業に係る前受金の増加から流動負債は増加し、全体では前期末比33百万円(0.3%)増の11,406百万円となりました。また、純資産については、配当金支払399百万円があったものの、累計の四半期純利益が1,014百万円となり、その他の包括利益累計額等もやや増加したため、合計で前期末比777百万円(3.6%)増の22,106百万円となっています。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

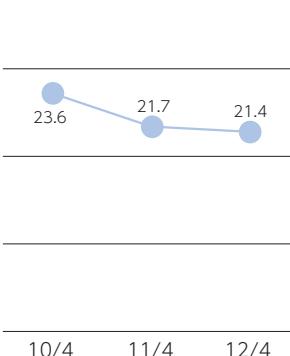
科目	前第2四半期 累計期間 (10/11~11/4)	当第2四半期 累計期間 (11/11~12/4)	増減額
売上高	22,080	21,156	△ 923
売上原価	17,283	16,625	△ 657
売上総利益	4,797	4,530	△ 266
販売費及び一般管理費	3,111	3,110	△ 1
営業利益	1,685	1,420	△ 265
営業外収益	130	109	△ 21
営業外費用	20	19	△ 0
経常利益	1,796	1,510	△ 286
特別利益	32	23	△ 8
特別損失	34	5	△ 29
税金等調整前四半期純利益	1,793	1,529	△ 264
法人税等	729	535	△ 194
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,064	994	△ 70
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	4	△ 20	△ 25
四半期純利益	1,059	1,014	△ 45

四半期キャッシュ・フロー計算書

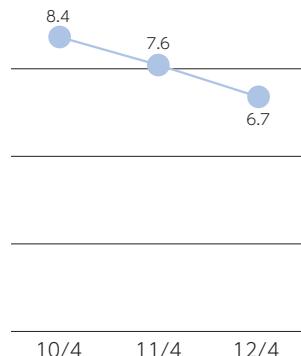
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (10/11~11/4)	当第2四半期 累計期間 (11/11~12/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 309	719	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,517	△ 3,328	△ 810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362	△ 291	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	65	78
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,203	△ 2,834	368
現金及び現金同等物の期首残高	6,109	7,296	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905	4,461	1,556

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



■ キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が874百万円増加し、また、法人税等の支払額も546百万円に及びましたが、税金等調整前四半期純利益が1,529百万円となっており、ここに棚卸資産の減少399百万円と前受金の増加353百万円があったため、全体で719百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金への純預入3,100百万円を行った他、有形・無形固定資産の取得が235百万円となったことなどから、全体で3,328百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が増加したものの配当金の支払399百万円が大きく、全体で291百万円の支出となりました。



会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号
設立	昭和16年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	746名(連結)、358名(単体)
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	塩野 昇
常務取締役	白石 均 山本 仁
取締役	小長井 博 岡田 昭憲 山田 哲男 本間 義人 前田 夏彦 深沢 正義 玉井 章友
常任・常勤監査役	刈田 鉦一
常勤監査役	伊藤 健一
社外監査役	中村 誠 村瀬 俊晴

グループネットワーク

2012年7月1日現在

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
昆山事務所
巴栄工業機械(上海)有限公司

星際塑料(深圳)有限公司
星科工程塑料(深圳)有限公司

巴工業(香港)有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

シカゴ事務所

※ 2012年7月1日付で、中国昆山市に昆山事務所を開設しました。



株式情報

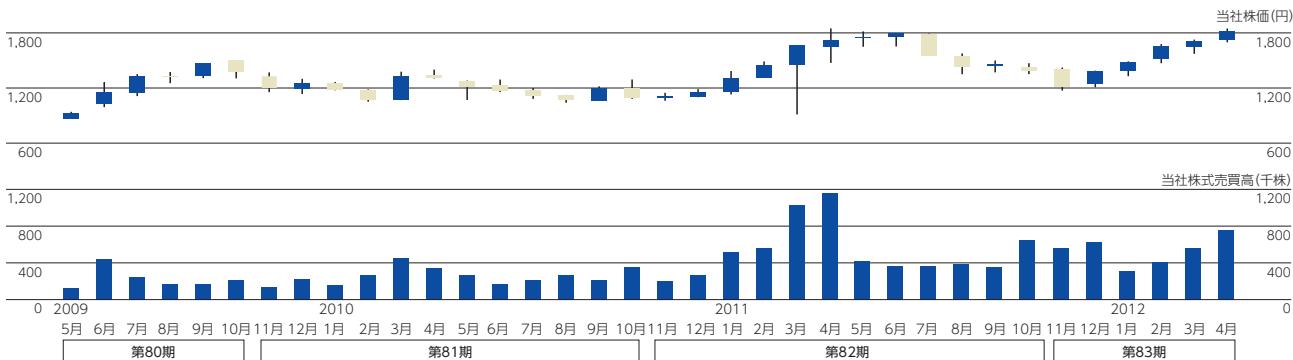
発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	4,535名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	581	5.51
佐良直美	546	5.18
巴工業取引先持株会	535	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	402	3.82
野田真利子	400	3.80
(株)みずほ銀行	392	3.72
(有)巴企画	357	3.38
山口温子	324	3.07
土肥幸子	229	2.18
巴工業従業員持株会	207	1.97

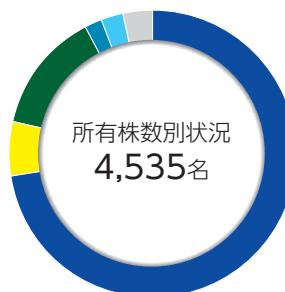
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株 (5.26%) があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

株価チャート



株式分布状況

- 個人・その他
6,147,192株 58.36%
- 証券会社
31,868株 0.30%
- 金融機関
2,351,650株 22.33%
- その他の国内法人
791,742株 7.52%
- 外国法人等
656,201株 6.23%
- 自己株式
554,547株 5.26%



- 1単元以上 3,296名 72.68%
- 5単元以上 277名 6.11%
- 10単元以上 618名 13.63%
- 50単元以上 88名 1.94%
- 100単元以上 111名 2.44%
- 1単元未満 145名 3.20%

株主メモ

決算期	毎年10月31日（年1回）
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
配当	期末配当は、毎年10月31日の最終の株主名簿によって行います。 中間配当をする場合は、4月30日の最終の株主名簿によって行います。
公告方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎0120-288-324（フリーダイヤル）

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社子会社取扱商品）
1本を贈呈

贈呈の時期

毎年6月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目2番2号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT